第１章　決算の状況

（余白頁）

第１章　決算の状況

１　各会計の決算状況

決算は、市の運営に必要な経費について、市に入ったお金（歳入）と、使ったお金（歳出）を明らかにするものです。人吉市には、下表のような会計区分があり、これらはその目的ごとに分けられています。このなかでも一番大きな会計は「普通会計」で、市の本体を担う会計です。市税や地方交付税を主な財源として、市の運営や福祉・教育の充実、農林水産業の活性化、道路や河川の整備などの経費に用いられます。

人吉市の場合は、「一般会計」・「人吉球磨地域交通体系整備特別会計」の２会計を「普通会計」としています。この章では、令和元年度普通会計決算状況についてみていきます。

※この報告書は、現行官庁会計の仕組みである「現金主義」により作成しています。よって、普通会計における１年間のお金の流れ（フロー）や使途を確認されたい方は当報告書を、普通会計以外や人吉市が関係するすべての財政活動主体におけるこれまでの財政活動の結果（ストック）や、「発生主義」的なコストの状況などを確認されたい方は、別掲載の「人吉市の財務書類」をご覧ください。

令和元年度（平成３１年度）　各会計の決算額　　単位：円

会計区分	会計名		歳入	歳出	差引額
普通会計	一般会計		18,696,024,363	18,354,280,913	341,743,450
	人吉球磨地域交通体系整備特別会計		6,046,601	6,046,601	0
特別会計	国民健康保険事業特別会計		4,204,411,818	3,936,351,734	268,060,084
	藍田財産区特別会計		28,250,724	19,195,182	9,055,542
	工業用地造成事業特別会計		49,895,541	45,116,336	4,779,205
	介護保険特別会計		4,504,922,888	4,299,403,754	205,519,134
	介護サービス事業特別会計		37,702,414	37,702,414	0
	後期高齢者医療特別会計		514,285,173	502,721,075	11,564,098
公営企業会計	水道事業特別会計	収益的収入及び支出	625,113,526	512,383,990	112,729,536
		資本的収入及び支出	40,790,327	321,331,631	-280,541,304
	下水道事業特別会計	収益的収入及び支出	1,129,882,840	1,020,741,942	109,140,898
		資本的収入及び支出	52,344,350	475,508,077	-423,163,727

※水道事業及び下水道事業会計における資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填しています。

２　普通会計の決算分析

（単位：千円・％）

区　　分	令和元年度（平成 31 年度）	平成 30 年度	対前年度増減	
			増減額	伸率
(1)歳入総額	18,702,071	17,335,306	1,366,765	7.9%
(2)歳出総額	18,360,328	16,828,682	1,531,646	9.1%
(3)歳入歳出差引き(1)-(2)	341,743	506,624	▲164,881	▲32.5%
(4)翌年度繰越財源	21,897	62,960	▲41,063	▲65.2%
(5)実質収支	319,846	443,664	▲123,818	▲27.9%

※普通会計の歳入歳出決算額は「地方財政状況調査表」（決算統計）による合計額（純計処理後の額）のため、「１　各会計の決算状況」に示した普通会計の合計額とは異なります。

令和元年度の普通会計決算収支は、歳入総額・歳出総額ともに前年度に比べ増加しています。これは、歳入においては固定資産税の増収に伴う市税の増やふるさと納税による寄付金の増、市庁舎建設事業による地方債の増などが主な増加の要因となり、歳出においては選挙に関する手当や退職者の増による退職金の大幅な増、扶助費においては幼稚園から認定こども園に移行したことや児童扶養手当の支給回数の変更、障害者関係の事業費の増などが主な増加の要因となっています。

１）歳入の決算状況

令和元年度の歳入総額は約１８７億円で昨年度より約１３億６千万円の増となりました。増の主なものとしては、ふるさと納税への積極的な取り組みによる寄付金の約６千万円の増、市税においては市町村民税やたばこ税が減となったものの、軽自動車税や固定資産税が増となり、市税全体として増加しました。

国県支出金や地方交付税などは国等から交付されるお金（「依存財源」と言います。）であり、地方税は市独自の財源（「自主財源」と言います。）であることから、地方税収の低下は財政自主体力の低下を意味します。令和元年度の地方税は約４千万円の増となっており、家屋や償却資産といった固定資産税の増加が主な要因となっています。しかしながら、来年度は３年に１回の評価替えの年でもあり、大きな減収が予想されています。

各歳入の状況は次のとおりです。

地方税　　３７億２，８７０万６千円（前年度比約４，３１２万円の増）

市民税が約６２１万円、たばこ税が約９３万円の減となりましたが、軽自動車税が約４５９万円、固定資産税が家屋や償却資産の増により全体として約４，３８５万円の増となっています。

地方税の歳入全体に占める構成比は１．４％減となっています。

地方交付税　４７億４，８７８万１千円（前年度比約３，６９２万円の増）

普通交付税は、基準財政収入額と基準財政需要額の差額を算定の基礎としますが、令和元年度は子どものための教育･保育給付費及び障害児入所等給付費の増に伴い交付額が大幅に増加しました。

特別交付税は約６６０万円の減となっており、地方交付税全体では前年度比２．１％の減となっています。

（※平成３０年度地財計画では地方交付税は前年度比1．1%の増）

地方消費税交付金　６億３，５４６万８千円（前年度比約４，６０６万円の減）

社会保障の安定財源確保として平成２６年４月に消費税が５％から８％へ、令和元年１０月に８％から１０％へ引き上げられました。令和元年度は引き上げられたことで買い控えなどが要因となり、昨年度より約４，６０６万円の減となっています。

国庫支出金　３０億４，３４８万２千円（前年度比約７，４９２万円の減）

人吉球磨スマートインターチェンジ整備事業及び大規模修繕･更新事業（曙橋補修事業）の減が主な要因です。

（増減の主なもの）

大規模修繕･更新事業補助金・・・・・・・・・・・１億８，５１０万円の減
社会資本整備総合交付金（繰越）道路橋梁・・・・・・・７，１４６万円の減
社会資本整備総合交付金　住宅・・・・・・・・・・・・６，３７４万円の減
地方創生拠点整備交付金・・・・・・・・・・・・・１億２，１４０万円の増

県支出金　１２億９，６１８万６千円（前年度比約７，３６６万円の増）

産地パワーアップ事業推進費補助金や緑の産業再生プロジェクト促進事業の減が主な要因です。

（増となった主なもの）

子どものための教育･保育給付費負担金・・・・・・１，９４２万円の増
参議院、県議会、県知事選挙費委託金・・・・・・・２，９５９万円の増

地方債　　２９億７，０３１万９千円（前年度比約１２億３６５万円の増）

新市庁舎建設事業やまち･ひと･しごと総合交流館整備事業に係る地方債の増が主な要因です。

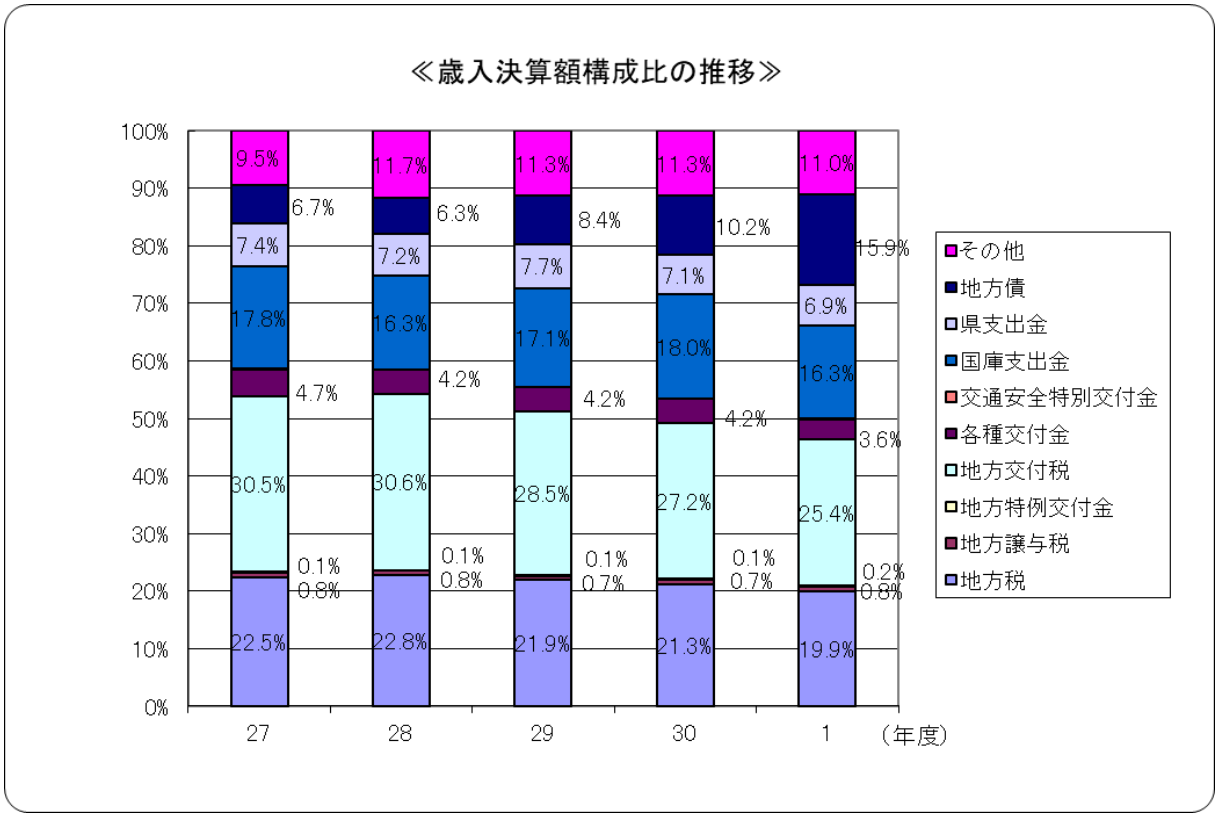
（増となった主なもの）

市庁舎建設事業債・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４億１００万円の増
まち･ひと･しごと施設改修整備事業債・・・・・・１億５，２１０万円の増
大規模修繕･更新事業債・・・・・・・・・・・・・・・７，７４０万円の減
臨時財政対策債・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８，５６５万円の減

≪歳入の状況≫

（単位：千円）

区　分		令和元年度		平成30年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	①	3,728,706	19.9%	3,685,589	21.3%	43,117	1.2 %
うち住民税（個人分）		1,272,030	6.8%	1,273,858	7.3%	▲ 1,828	▲ 0.1 %
うち住民税（法人分）		304,346	1.6%	308,730	1.8%	▲ 4,384	▲ 1.4 %
うち固定資産税		1,567,059	8.4%	1,523,826	8.8%	43,233	2.8 %
地方譲与税	②	144,251	0.8%	125,949	0.7%	18,302	14.5 %
地方特例交付金	③	37,099	0.2%	8,281	0.0%	28,818	348.0 %
うち減税補てん特例交付金		13,121	0.1%	8,281	0.0%	4,840	58.4 %
地方交付税	④	4,748,781	25.4%	4,711,864	27.2%	36,917	0.8 %
うち普通交付税		4,178,209	22.3%	4,134,689	23.9%	43,520	1.1 %
うち特別交付税		570,572	3.1%	577,175	3.3%	▲ 6,603	▲ 1.1 %
地方消費税交付金等各種交付金	⑤	671,096	3.6%	735,895	4.2%	▲ 64,799	▲ 8.8 %
（一般財源）①＋②＋③＋④＋⑤		9,329,933	49.9%	9,267,578	53.5%	62,355	0.7 %
【参考】①＋②＋③＋④＋⑤＋臨時財政対策債		9,696,552	51.8%	9,719,846	56.1%	▲ 23,294	▲ 0.2 %
交通安全特別交付金		3,441	0.0%	3,446	0.0%	▲ 5	▲ 0.1 %
国庫支出金		3,043,482	16.3%	3,118,402	18.0%	▲ 74,920	▲ 2.4 %
県支出金		1,296,186	6.9%	1,222,531	7.1%	73,655	6.0 %
地方債		2,970,319	15.9%	1,766,668	10.2%	1,203,651	68.1 %
うち臨時財政対策債		366,619	2.0%	452,268	2.6%	▲ 85,649	▲ 18.9 %
うち退職手当債		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0 %
その他		2,058,710	11.0%	1,956,681	11.3%	102,029	5.2 %
うち繰入金		584,886	3.1%	646,950	3.7%	▲ 62,064	▲ 9.6 %
歳入合計		18,702,071	100.0%	17,335,306	100.0%	1,366,765	7.9 %



２）歳出の決算状況

平成３０年度の歳出総額は約１８３億５千万円で、昨年度より約１５億２千万円の増となりました。内容については、①「行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）」と、②「経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）」の２つの視点から説明します。

①　行政分野ごとに見る歳出の状況（目的別経費）

行政分野ごとに見ていくと、一番多いものが民生費で、構成比で全体の３７．１％を占めており、次いで総務費２２．７％、土木費８．８％と続いています。前年度との比較では、新市庁舎建設関連経費の増により総務費が大幅な増となりましたが、人吉･球磨スマートインターチェンジ整備促進事業、大規模修繕・更新事業（曙橋補修事業）の減により土木費が大幅な減となっています。

※以下の主な理由は昨年度と比較して増減の大きい分野のみを抜粋しています。

総務費　４１億７，０３３万円（前年度比　約１６億８，８２０万円の増）

（増の主な理由）

新市庁舎建設関連経費・・・・・・・・・・・・・約１５億４，０６４万円の増

退職金（退職者の増）・・・・・・・・・・・・・約１億４，３１９万円の増

選挙関連経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約５，１３４万円の増

民生費　６８億６７６万４千円（前年度比　約１億２，６４５万円の増）

（増の主な理由）

保育所等運営費負担金・・・・・・・・・・・・・・・６，８８０万円の増

児童扶養手当支給事業（支給回数変更に伴う）・・・・・６，１３８万円の増

衛生費　１１億７，８２５万円（前年度比　約２，８２２万円の増）

（増の主な理由）

病院群輪番制病院運営事業補助金・・・・・・・・・・１，０３６万円の増

労働費　１，５８５万円（前年度比　増減なし）

農林水産業費　３億８，０２７万３千円（前年度比　３９７万円の減）

（増減の主な理由）

スマート林業実践事業・・・・・・・・・・・・・・・約２，８１８万円の減

森林環境総合整備事業・・・・・・・・・・・・・・・約１，４９７万円の増

商工費　７億６７０万８千円（前年度比　約２億１，８７１万円の増）

（増の主な理由）

まち・ひと・しごと総合交流館整備事業・・・・・・・約２億９，０５１万円の増

工業用地造成事業特別会計繰出金・・・・・・・・・・・・３，６５０万円の増

土木費　１６億２，０３３万８千円（前年度比　約５億８，３９２万円の減）

（増減の主な理由）

人吉・球磨スマートインターチェンジ整備促進事業・・・・・約４億８７７万円の減

大規模修繕・更新事業（曙橋補修事業）・・・・・・・・・約２億６，８６５万円の減

社会資本整備総合交付金事業（道路）・・・・・・・・・・・・・７，７１６万円の増

社会資本整備総合交付金事業（橋梁）・・・・・・・・・・・・・６，０７９万円の増

公営住宅ストック総合改善事業・・・・・・・・・・・・・・約１億６３６万円の減

消防費　６億１５２万９千円（前年度比　約２，５３８万円の増）

（増の主な理由）

人吉下球磨消防組合負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約５８７万円の増

消防団員退職報奨金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・約１，００２万円の増

教育費　１１億６，２０２万円（前年度比　約２，２６０万円の増）

（増の主な要因）

学校施設環境改善交付金事業（小学校）・・・・・・・・・・・約４，５２７万円の増

小学校施設設備改修工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・約２，６６９万円の減

人吉東小北側ブロック塀改修事業・・・・・・・・・・・・・・約２，０２７万円の増

※　行政分野ごとの歳出状況の詳細は、別掲載の「平成３０年度決算に係る主要な施策の成果報告」をご覧ください。

＊各目的別の用語説明＊

○議会費
　議会運営に要する経費

○総務費
　市庁舎運営費など総務的な経費

○民生費
　児童福祉など社会保障関係経費

○衛生費
　保健衛生や環境対策などの経費

○労働費
　雇用対策等に要する経費

○農林水産業費
　農林水産業振興に要する経費

○商工費
　商工業･観光業の振興経費

○土木費
　道路、河川、公園などの整備費

○消防費
　消防に要する経費

○教育費
　小中学校や公民館運営費など

○災害復旧費
　災害被害の復旧に要する経費

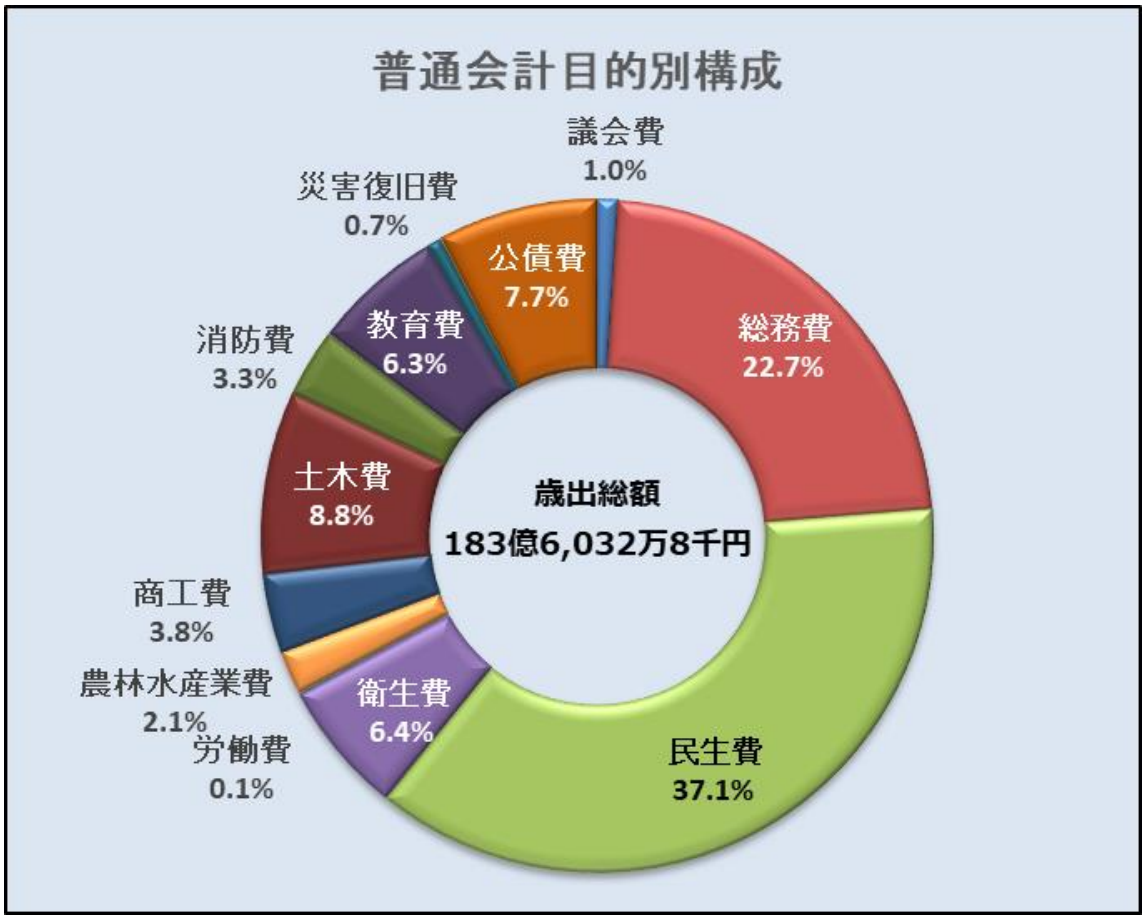
○公債費
　地方債等の元利返済金

○諸支出金
　普通財産取得などに要する経費

○予備費
　予算外の支出等にあてるため使途を特定しないで計上する経費

≪目的別歳出決算の状況≫　　（単位：千円）

区　　分	令和元年度		平成30年度		比　較		前年度
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
議会費	184,433	1.0%	179,088	1.1%	5,345	3.0 %	▲ 3.1 %
総務費	4,170,327	22.7%	2,482,130	14.7%	1,688,197	68.0 %	6.9 %
民生費	6,806,764	37.1%	6,680,316	39.7%	126,448	1.9 %	▲ 0.2 %
衛生費	1,178,251	6.4%	1,150,032	6.8%	28,219	2.5 %	▲ 17.4 %
労働費	15,850	0.1%	15,850	0.1%	0	0.0 %	0.0 %
農林水産業費	380,273	2.1%	384,243	2.3%	▲ 3,970	▲ 1.0 %	▲ 24.9 %
商工費	706,708	3.8%	487,996	2.9%	218,712	44.8 %	31.2 %
土木費	1,620,338	8.8%	2,204,262	13.1%	▲ 583,924	▲ 26.5 %	25.7 %
消防費	601,529	3.3%	576,154	3.4%	25,375	4.4 %	2.5 %
教育費	1,162,019	6.3%	1,139,420	6.8%	22,599	2.0 %	0.1 %
災害復旧費	121,512	0.7%	83,488	0.5%	38,024	45.5 %	▲ 28.9 %
公債費	1,412,324	7.7%	1,445,703	8.6%	▲ 33,379	▲ 2.3 %	▲ 2.1 %
諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	－ %	－ %
歳出合計	18,360,328	100.0%	16,828,682	100.0%	1,531,646	9.1 %	1.7 %



②　経費の性質から見る歳出の状況（性質別経費）

人件費、借入金の返済額、建設事業に要した経費などその支出を性質別に見た歳出の状況です。性質別経費のうち、支出が義務付けられ任意に削減しにくい固定的な経費を「義務的経費」、道路や学校の建設事業経費、災害復旧に要した経費などのように、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が資産として将来に残るものに支出される経費のことを「投資的経費」と言います。

令和元年度の場合、扶助費の占める割合が大きく、次いで投資的経費、人件費の順となっており、義務的経費の占める割合が約８８億円、全体の約５０％近くを占めています。

義務的経費　８７億６，６５５万５千円（前年度比　約３億３，７１０万円の増）

人件費の減が義務的経費の減の要因となっています。

◆人件費　　２７億２，５４４万６千円（前年度比　約１億８，３５２万円の増）

（増の主な理由）

退職金・・・・・・・・・・・・・・・・・・約１億４，３１９万円の増

◆扶助費　　４６億２，８７８万５千円（前年度比　約１億８，６９６万円の増）

（増の主な理由）

保育所等運営費負担金・・・・・・・・・・・・約６，８８０万円の増

児童扶養手当・・・・・・・・・・・・・・・・約６，１３８万円の増

◆公債費　　１４億１，２３２万４千円（前年度比　約３，３３８万円の減）

（減の主な理由）

地方道路等整備事業債・・・・・・・・・・・・約２，４６８万円の減

投資的経費　３６億３，１５０万９千円（前年度比　約１０億２，８２８万円の増）

◆普通建設事業費　　３５億９９９万７千円（前年度比　９億９，０２６万円の増）

うち単独事業　　２３億５，５９８万２千円（前年度比　１３億４，８６１万円の増）

（増減の主な理由）

市庁舎建設関連事業・・・・・・・・・・・約１５億４，０６４万円の増

まち・ひと・しごと総合交流館施設改修事業・・約２億９，０５１万円の増

大規模修繕・更新事業（曙橋）・・・・・・約２億６，８６５万円の減

その他経費　５９億６，２２６万４千円（前年度比　約１億６，６２６万円の増）

◆物件費　　１９億１，１６１万７千円（前年度比　約２，３２０万円の増）

（増減の主な理由）

ふるさと納税業務支援サービス業務委託料・・・約１，４４５万円の増

石野公園官民連携事業調査業務委託料・・・・・約１，１５５万円の増

◆補助費等　１８億８，８６８万２千円（前年度比　約１億２４６万円の増）

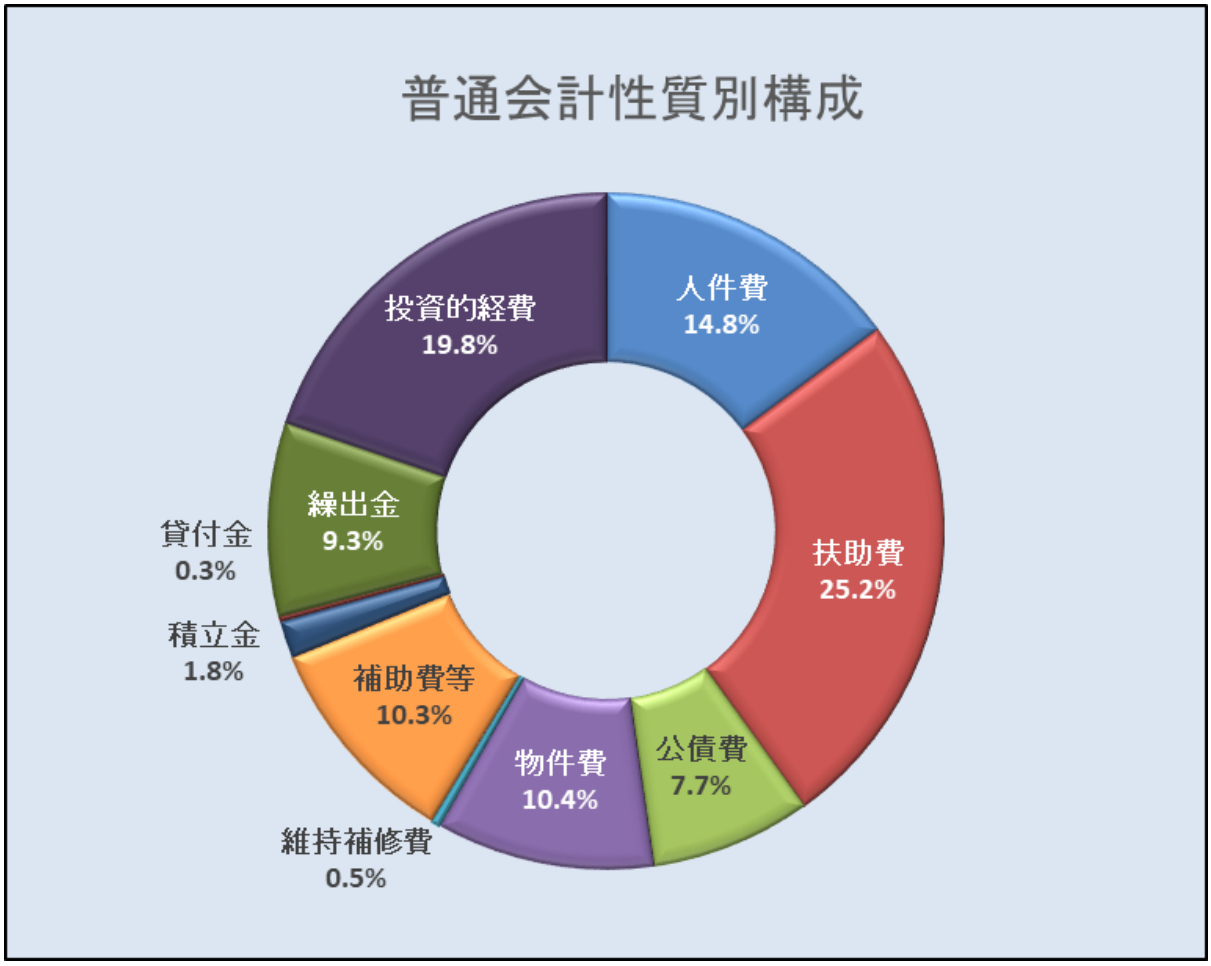
（減の主な理由）

川上哲治生誕１００年記念事業実行委員会補助金・・１，４５０万円の増

プレミアム付き商品券事業補助金・・・・・・・・約２，０６３万円の増

≪性質別歳出決算の状況≫　　（単位：千円）

区　　分		令和元年度		平成30年度		比　較		前年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	増減率
義務的経費		8,766,555	47.7%	8,429,456	50.1%	337,099	4.0 %	▲ 1.5 %
内訳	人件費	2,725,446	14.8%	2,541,931	15.1%	183,515	7.2 %	▲ 2.7 %
内訳	扶助費	4,628,785	25.2%	4,441,822	26.4%	186,963	4.2 %	▲ 0.6 %
内訳	公債費	1,412,324	7.7%	1,445,703	8.6%	▲ 33,379	▲ 2.3 %	▲ 2.1 %
投資的経費		3,631,509	19.8%	2,603,225	15.5%	1,028,284	39.5 %	23.9 %
内訳	普通建設事業費	3,509,997	19.1%	2,519,737	15.0%	990,260	39.3 %	27.0 %
内訳	うち補助事業費	1,130,692	6.2%	1,497,515	8.9%	▲ 366,823	▲ 24.5 %	52.3 %
内訳	うち単独事業費	2,355,982	12.8%	1,007,374	6.0%	1,348,608	133.9 %	6.2 %
内訳	災害復旧事業費	121,512	0.7%	83,488	0.5%	38,024	45.5 %	▲ 28.9 %
内訳	うち補助事業費	53,242	0.3%	2,991	0.0%	50,251	1680.1 %	▲ 88.6 %
内訳	うち単独事業費	68,270	0.4%	80,497	0.5%	▲ 12,227	▲ 15.2 %	▲ 11.6 %
内訳	失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	－ %	－ %
その他の経費		5,962,264	32.5%	5,796,001	34.4%	166,263	2.9 %	▲ 1.4 %
	うち物件費	1,911,617	10.4%	1,888,416	11.2%	23,201	1.2 %	11.3 %
	うち補助費等	1,888,682	10.3%	1,786,223	10.6%	102,459	5.7 %	▲ 14.3 %
歳出合計		18,360,328	100.0%	16,828,682	100.0%	1,531,646	9.1 %	1.7 %



＊各性質別の用語説明＊

〇義務的経費

歳出経費のうち、その支出が義務付けられ、任意に削減できない経費。人件費、扶助費、公債費が該当します。

◆人件費・・・職員の給料や退職手当、議員の報酬など

◆扶助費・・・児童や高齢者福祉、生活保護など社会福祉に要する経費

◆公債費・・・地方債（借金）の元利返済金

〇投資的経費

道路、公園、学校の建設など社会資本整備に要する経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当します。

◆普通建設事業費・・・道路や公園、学校の建設改良経費など建設事業のための経費

◆災害復旧事業費・・・災害被害の復旧に要する経費

〇その他の経費

上記以外に「積立金」・「貸付金」・「投資及び出資金」・「繰出金（他会計へ支出する経費など）」・「前年度繰上充用金（前年度会計で歳入が不足する場合に次年度の歳入を繰り上げて不足額に充てるために要した経費）」があります。

◆物件費・・・旅費や臨時職員等の賃金、交際費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など

◆補助費等・・一部事務組合等への負担金やさまざまな団体等への補助金、報償費、賠償金、寄付金など

３）歳入歳出差引

「歳入－歳出」の額です。令和元年度決算では約３億４，１７４万円の黒字です。

４）翌年度繰越財源

令和元年度中に完了ができなかったため令和元年度へ繰り越した事業のための財源のことで、その額は約２，１９０万円です。令和２年度へ繰り越した事業は、まち・ひと・しごと総合交流館施設改修整備事業など計２０本となりました。

５）実質収支

「歳入歳出差引額」から「翌年度繰越財源」を差し引いた額です。令和元年度決算は、約３億１，９８５万円の黒字となりました。前年度より約１億２，３８２万円の減となっています。

≪決算収支の状況≫　（単位：千円）

区分		形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
決算額	令和元年度(A)	341,743	319,846	▲ 123,818	▲ 253,788
	平成30年度(B)	506,624	443,664	137,023	37,064
	平成29年度	346,667	306,641	▲ 178,675	▲ 328,553
増減額(A－B)		▲ 164,881	▲ 123,818	▲ 260,841	▲ 290,852

３　市民１人当たりに置き換えて

歳入歳出決算を人吉市民１人当たりの額に換算してみました。また、１０年前（平成２１年度）・２０年前（平成１１年度）と比べて決算内訳がどのように変化しているかについても掲載しています。

１）市民１人当たりの決算額

歳入歳出決算額を人吉市の人口（令和２年３月３１日現在３１，８６７人）で割り、市民一人当たりの額を算出しますと次のとおりとなります。

（単位：円）

歳入の状況	市民一人当たりの額
人吉市の税収（地方税）	117, 008
国、県から入るもの（交付税・国県支出金・各種交付金）	312, 057
施設の使用料など （使用料・手数料・財産収入・分担金及び負担金）	13, 462
借入金（地方債）	93, 210
その他（寄付金・繰入金・繰越金・諸収入）	51, 141
合　　計	586, 878

（単位：円）

歳出（目的別）の状況	市民一人当たりの額
総務・税務徴税・議会など　（議会費・総務課）	136, 655
高齢者・子ども・障がい者など　（民生費）	213, 599
健康など　（保健衛生費）	14, 684
ごみ処理など　（衛生費・清掃費）	22, 290
農業費・商工観光費　（農林水産費・商工費）	34, 110
道路河川・公園・住宅　（土木費）	50, 847
消防・防災など　（消防費）	18, 876
教育・文化・スポーツなど　（教育費）	36, 465
借入金の返済　（公債費）	44, 319
その他　（労働費・災害復旧費・諸支出金）	4, 310
合　　計	576, 155

１人当たりの歳入額は５８６，８７８円、歳出額は５７６，１５５円となりました。

歳出を見ると、福祉関係に使われる額が約２１万４千円と突出しているのがわかります。昨年度が約２０万７千円で、前年度と比較し約７千円も伸びています。これは、認定こども園による保育所運営費等負担金が増額したことや自立支援給付費などの障害者関係経費が増額したことが一因となっています。

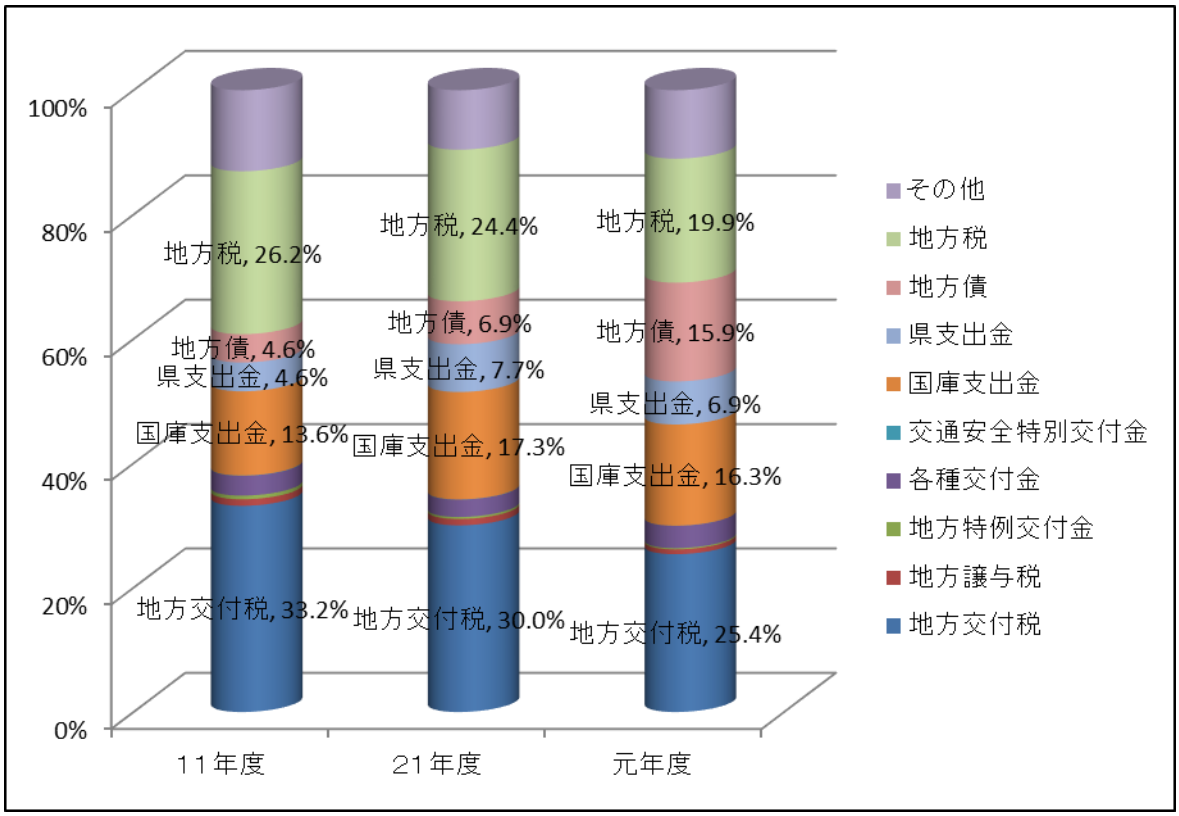
一方、歳入を見ると、市民が市税として納税する額が約１１万７千円、国県から交付される額が約３１万２千円となっており、多くを国や県からのお金に頼りながら運営をしていることがわかります。

２）決算構成の変化　～２０年前の決算と比較する～

ここでは、過去と現在の決算構成を比較しています。２０年前と比べると歳入歳出構成はどのように変化しているのでしょうか。

〈歳入構成の推移〉

平成３０年度の歳入合計は２０年前と比較して約２５億６１３万円の増となっております。歳入の構成比は概ね変化はありませんが、地方税収は約５億８，７４０万円の減になっており、地方交付税、国・県支出金、各種交付金などの依存財源が大きな割合を占めています。



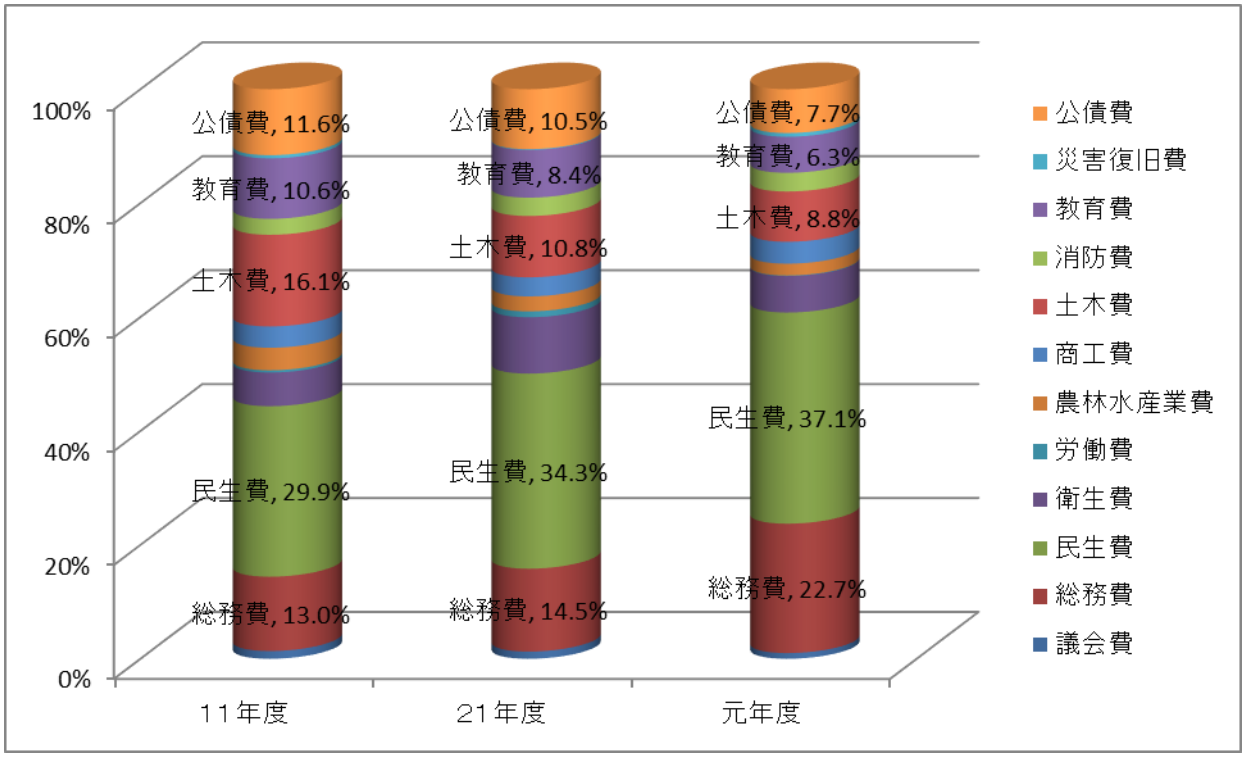
（単位：千円）

	１１年度	２１年度	元年度
地方交付税	5, 456, 776	4, 737, 963	4, 748, 781
地方譲与税	172, 496	161, 647	144, 251
地方特例交付金	97, 344	51, 345	37, 099
各種交付金	524, 346	440, 578	671, 096
交通安全特別交付金	7, 185	5, 605	3, 441
国庫支出金	2, 227, 512	2, 725, 682	3, 043, 482
県支出金	763, 276	1, 211, 209	1, 296, 186
地方債	749, 800	1, 091, 100	2, 970, 319
地方税	4, 309, 931	3, 846, 955	3, 728, 706
その他	2, 127, 485	1, 509, 075	2, 058, 710
合　計	16, 436, 151	15, 781, 159	18, 702, 071

＊着色 □ の部分が自主財源となります。

〈歳出構成の推移〉

歳出の目的別構成比は、総務費、民生費の割合が増え、土木費が減少しています。社会情勢の変化等により、社会福祉への需要が高くなったことによるものです。それに対し土木費は２０年前に比べ大幅に減少していますが、今後は老朽化した施設などの修繕のための支出が増えていくことが考えられます。



（単位：千円）

	１１年度	２１年度	元年度
議会費	215, 083	192, 958	184, 433
総務費	2, 063, 142	2, 212, 911	4, 170, 327
民生費	4, 733, 390	5, 212, 485	6, 806, 764
衛生費	932, 956	1, 504, 380	1, 178, 251
労働費	64, 466	158, 632	15, 850
農林水産業費	624, 698	399, 022	380, 273
商工費	591, 630	509, 173	706, 708
土木費	2, 544, 189	1, 639, 472	1, 620, 338
消防費	442, 065	488, 625	601, 529
教育費	1, 679, 497	1, 277, 845	1, 162, 019
災害復旧費	88, 037	19, 103	121, 512
公債費	1, 831, 687	1, 600, 407	1, 412, 324
諸支出金	8, 991	0	0
合　計	15, 819, 831	15, 215, 013	18, 360, 328

４　目的税の使途状況

目的税とは、その使途を特定した上で徴収する税のことです。人吉市の場合は、都市計画税及び入湯税がこれに該当します。

１）都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的としています。令和元年度は、下水道事業、公園整備事業、街路整備事業などの都市計画事業などに充てるとともに、これらのために借り入れた地方債の償還（返済）に充てられています。令和元年度は事業費の約３２．１％を都市計画税収で賄っています。

令和元年度 都市計画税の使途及び財源内訳　　（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		都市計画税	国県支出金	その他	一般財源
街路	106, 552	13, 301	45, 300	31, 146	16, 805
公園	72, 331	3, 809	26, 925	36, 785	4, 812
下水道	97, 369	43, 018	0	0	54, 351
区画整理	2, 937	856	1, 000	0	1, 081
公債費	269, 030	118, 860	0	0	150, 170
計	548, 219	179, 844	73, 225	67, 931	227, 219

【主な事業】

・都市計画道路下林願成寺線改良事業、石野公園施設設備改築事業　など

２）入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的としています。令和元年度は消防施設の整備、観光振興に要する費用に充てています。

令和元年度 入湯税の使途及び財源内訳　　（単位：千円）

使途	事業費	財源内訳		
		入湯税	その他	一般財源
消防施設等の整備	18,104	1,277	15,700	1,127
観光振興	35,095	18,642	0	16,453
計	53,199	19,919	15,700	17,580

【主な事業】

・消防団積載車購入、消火栓新設・修繕、防火水槽修繕・撤去

・観光パンフレット・広告料、お城まつり等補助金　ほか

５　地方消費税引き上げ分の使途状況

令和元年１０月１日から消費税率（国・地方）が８％から１０％に引き上げられました。これは、今後も増加が見込まれる社会保障経費の財源確保のためとされており、その増収分については社会保障施策に要する経費（事務費や人件費等を除く）に充てることとなっています。

令和元年度決算における使途状況は次のとおりとなっています。

地方消費税引き上げ分の使途状況　　（単位：千円）

事業区分	事業費	国県支出金	その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉　計	4, 771, 183	3, 049, 955	107, 095	1, 614, 133	128, 101
障がい者福祉	1, 046, 164	737, 465	16, 757	291, 942	23, 169
高齢者福祉	169, 170	4, 768	17, 613	146, 789	11, 649
児童福祉	2, 406, 059	1, 684, 277	66, 523	655, 259	52, 003
母子福祉	309, 902	108, 694	0	201, 208	15, 968
生活保護扶助	691, 174	510, 398	5, 115	175, 661	13, 941
その他	148, 714	4, 353	1, 087	143, 274	11, 371
社会保険　計	957, 902	188, 077	0	769, 825	61, 095
国民健康保険	323, 840	178, 020	0	145, 820	11, 573
介護保険	634, 062	10, 057	0	624, 005	49, 522
保健衛生　計	855, 610	106, 979	9, 711	738, 920	58, 643
感染症予防	81, 394	63	254	81, 077	6, 435
高齢者医療	648, 749	104, 083	0	544, 666	43, 226
成人保健	79, 669	2, 502	0	77, 167	6, 124
母子保健	25, 891	331	959	24, 601	1, 952
医療施策	19, 907	0	8, 498	11, 409	906
総　計	6, 584, 695	3, 345, 011	116, 806	3, 122, 878	247, 839

＊各事業の一般財源の割合に応じて充当しています。